

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第6部門第3区分
 【発行日】平成30年11月8日(2018.11.8)

【公開番号】特開2017-68665(P2017-68665A)
 【公開日】平成29年4月6日(2017.4.6)
 【年通号数】公開・登録公報2017-014
 【出願番号】特願2015-194656(P2015-194656)
 【国際特許分類】

G 0 6 Q 50/16 (2012.01)

【F I】

G 0 6 Q 50/16 1 0 2

【手続補正書】

【提出日】平成30年9月28日(2018.9.28)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

建物を有する施設の管理関係者が所持する端末と通信回線を介して通信する支援装置であって、

前記端末と前記通信回線を介して通信する通信手段と、

前記施設毎に前記端末を識別するための端末識別子を記憶する記憶手段と、

建物の防火管理または防災管理に関する法的情報が掲載されたWebサイトを定期的に巡回して前記法的情報を取得する情報取得手段と、

前記情報取得手段が取得した前記法的情報の変化に基づいて前記法的情報の改正を検出する改正検出手段と、

前記改正検出手段が前記改正を検出したときに前記法的情報と改正前の法的情報とを比較して差分情報を通知情報として生成する生成手段と、

前記記憶手段を参照して前記改正が対象とする前記建物の施設に該当する前記端末の前記端末識別子を特定し、当該端末識別子を有する前記端末を通知先として、前記通知情報を前記通信手段から送出させる通知手段と、

を備えることを特徴とする支援装置。

【請求項2】

前記情報取得手段は、所定のキーワードを用いた検索結果に基づいて前記法的情報が掲載されたWebサイトを特定し、特定した前記Webサイトから前記法的情報を取得することを特徴とする請求項1に記載の支援装置。

【請求項3】

前記支援装置における更新操作に基づいて、改正された前記法的情報を前記記憶手段に登録することを特徴とする請求項1または請求項2に記載の支援装置。

【請求項4】

建物の防火管理または防災管理に関してWebサイトに掲載された法的情報の変化に基づいて、前記法的情報の改正を検出し、前記改正の対象となる建物を有する施設を通知先とする前記改正に関する通知情報を生成する支援装置と通信回線を介して通信し、前記法的情報の改正に関する通知情報を取得するために前記建物を有する施設の管理関係者が所持する端末であって、

前記支援装置と通信する通信手段と、前記支援装置から識別されるための端末識別子が

登録された記憶手段と、自己を通知先として前記支援装置から通知された前記通知情報を、当該建物を対象とした防火管理または防災管理に関する法的情報の改正に関する情報として取得し、取得した前記情報を表示手段に表示させる制御手段と、を備えることを特徴とする端末。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0018

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0018】

(1) この発明の支援装置は、建物を有する施設の管理関係者が所持する端末と通信回線を介して通信する支援装置であって、前記端末と前記通信回線を介して通信する通信手段と、前記施設毎に前記端末を識別するための端末識別子を記憶する記憶手段と、建物の防火管理または防災管理に関する法的情報が掲載されたWebサイトを定期的に巡回して前記法的情報を取得する情報取得手段と、前記情報取得手段が取得した前記法的情報の変化に基づいて前記法的情報の改正を検出する改正検出手段と、前記改正検出手段が前記改正を検出したときに前記法的情報と改正前の法的情報とを比較して差分情報を通知情報として生成する生成手段と、前記記憶部を参照して前記改正が対象とする前記建物の施設に該当する前記端末の前記端末識別子を特定し、当該端末識別子を有する前記端末を通知先として、前記通知情報を前記通信手段から送出させる通知手段と、を備えることを特徴とするものである。

(2) また、この発明の支援装置は、(1)において、前記情報取得手段は、所定のキーワードを用いた検索結果に基づいて前記法的情報が掲載されたWebサイトを特定し、特定した前記Webサイトから前記法的情報を取得することを特徴とするものである。

(3) また、この発明の支援装置は、(1)または(2)において、前記支援装置における更新操作に基づいて、改正された前記法的情報を前記記憶手段に登録することを特徴とするものである。

(4) また、この発明の端末は、建物の防火管理または防災管理に関してWebサイトに掲載された法的情報の変化に基づいて、前記法的情報の改正を検出し、前記改正の対象となる建物を有する施設を通知先とする前記改正に関する通知情報を生成する支援装置と通信回線を介して通信し、前記法的情報の改正に関する通知情報を取得するために前記建物を有する施設の管理関係者が所持する端末であって、前記支援装置と通信する通信手段と、前記支援装置から識別されるための端末識別子が登録された記憶手段と、自己を通知先として前記支援装置から通知された前記通知情報を、当該建物を対象とした防火管理または防災管理に関する法的情報の改正に関する情報として取得し、取得した前記情報を表示手段に表示させる制御手段と、を備えることを特徴とするものである。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0019

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0019】

上記(1)の構成の支援装置によれば、防火対象物または防災管理対象に関して消防設備または消防用品の設置基準または点検基準を定める法的情報が掲載された所定のWebサイトを、支援装置が定期的に巡回して前記法的情報を取得し、改正を検出したとき、改正の対象となる建物を有する施設の管理関係者が所持する端末に対して、改正情報を改正前の法的情報を示す基準情報と比較して抽出した差分情報を通知情報として通知するので、消防関係法令等の改正の対象となった建物を有する施設の管理関係者に対し、関係する改正内容を速やかに通知し、対応を促すことができる。ひいては、建物から成る施設の管理者の防火管理または防災管理を支援することができる。

また、上記(2)の構成の支援装置によれば、所定のキーワードを用いた検索結果に基づいて前記法的情報が掲載されたWebサイトを特定し、特定した前記Webサイトから前記法的情報を取得できるので、定期的に巡回するWebサイトを容易に決定することができる。

また、上記(3)の構成の支援装置によれば、改正の対象となる建物を有する施設の管理関係者すべてに対する通知情報の通知を完了したり、当該通知情報への対応が決定したり、あるいは、その対応が完了したとき、前記記憶手段に登録した法的情報を改正後の法的情報に更新して、これを基準として比較することによって、新たな改正情報に備えることができる。

また、上記(4)の構成の端末によれば、建物の防火管理または防災管理に関してWebサイトに掲載された法的情報の変化に基づいて、前記法的情報の改正を検出し、前記改正の対象となる建物を有する施設を通知先とする前記改正に関する通知情報を生成する支援装置と通信回線を介して通信し、前記法的情報の改正に関する通知情報を取得するために前記建物を有する施設の管理関係者が所持する端末を提供することができる。ひいては、消防関係法令等の改正の対象となった建物を有する施設の管理関係者が、関係する改正内容を速やかに知り、対応せねばならないことを知ることができる。